

公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 15

担当部課室名	農林水産部 農村整備課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 5 5 6
		E - MAIL	NOSONSEIBIKA@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (5 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	--------------	------------	---------

1 事業概要

事業種別	農業農村整備事業	事業主体	県	市町村	その他 ()		
事業名	県営ため池等整備事業 (用排水施設整備)	事業実施箇所	地区名等	上大畑	市町村等 大畑町		
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国50.0%	県36.9%	市町村13.1% その他 %		
採択年度	10年度 (用地着手 11年度 / 工事着手 11年度)						
終了予定年度	16年度 (年 月計画変更 当初計画時 13年度)						
事業目的	本地区においては、幹線水路が老朽化が著しく脆弱化しているため、不等沈下や崩壊、漏水がすすんでおり、融雪時期や洪水時には洗掘による決壊等の被害が懸念されている。このため、今後予想される農地や農業用施設、人家、公共施設に対する被害を未然に防止するため、本幹線水路の改修を行う。						
主な内容	用水路工 L = 1 , 1 5 0 m (高さ0.9m、幅1.8m)						
事業費	採択時総事業費 244 百万円 (単位:百万円)						
		~ 12年度	13年度	14年度	15年度	小 計	16年度~ 合 計
	計 画	81	50	40	35	206	34 240
	(うち用地費)	(2)	(1)	(1)	()	(4)	(1) (5)
年 月変更							
実 績	81	50	40	35	206	34 240	
(うち用地費)	(2)	(1)	(1)	()	(4)	(1) (5)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)	計画全体に対する進捗	85.8 % [/]	年次計画に対する進捗	100 % [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	用水路工 (209百万円)	(延長割合) 85.9 %	(延長割合)	100 %
			%		%
			%		%
説明	町の財政事情を考慮しながら実施しており、おおむね計画どおり進捗している。				
問題点・解決見込み					
事業効果発現状況	完成した区間については、災害を未然に防止する等、既に事業効果を発揮している。				

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] 農地及び農業用施設の自然災害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、国土及び環境の保全といった多面的機能を持続的に発揮していくことが求められていることから、本事業で実施する。	[県内の評価] 本県にとって農業は、県経済を支える基幹産業であることから、生産基盤である農業用水路の整備により農業経営の安定を図るとともに、地域の防災に貢献していくことが必要である。
	当地区における評価	本地区は、大畑町の唯一の水田団地を受益地としており、町の水田農業における極めて重要な施設に位置付けられていることから早期完成が望まれている。	
必要性	本用水路は、県営かんがい排水事業によって造成された後36年が経過し、脆弱な水路の決壊による災害を未然に防止することが必要である。また、施設の維持管理者及び地元関係者からは、用水及び安全を確保するため施設維持管理に甚大な経費及び補修等が必要なことから、施設の改修を強く要望されている。		(a) · b
適時性	本幹線水路の下流部1,588mは、平成7年度から平成11年度にかけて、ため池等整備事業(用排水施設整備)大畑地区及び大畑第2地区において改修されており、引き続き上流部を本地区で実施することにより路線全体が改修され、事業効果が発現される。		(a) · b
地元の推進体制等	本地区は、施設管理者である大畑土地改良区からの要望を受け大畑町が事業申請し、申請時に受益者の95.6%(417/436)の同意を得ている。工事期間においても、関係者が用地交渉等に積極的な協力するなど、事業の推進体制が整っている。		(a) · b
効率性			

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時	増減
総事業費	(1) 用水路工	211 百万円	209 百万円	2 百万円
	(2) その他	46 百万円	43 百万円	3 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総事業費計	257 百万円	252 百万円	5 百万円
想定被害額	(1) 減産防止額	140 百万円	34 百万円	106 百万円
	(2) 防災額(災害防止効果)	125 百万円	264 百万円	139 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	想定被害額計	265 百万円	298 百万円	33 百万円
想定被害額/総事業費		1.03	1.18	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 農林水産省構造改善局長通達(農地防災事業実施要綱・要領及び土地改良事業における経済効果の測定方法)による。 【費用対効果分析における特記事項】 上記により、想定被害額が事業費を上回っていることを基本とする。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・水路基礎砕石と仮設道路路盤に再生砕石を計上。 ・フトン箆の詰石に現地で発生した玉石を使用。 ・地区末端部の水路橋を既設利用することによりコスト縮減を図った。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 既設水路の改修計画であり、路線を変更することは新たに用地取得、立木伐採が必要となるため現路線とした。また、改修工法としては、現場打ち水路、L型水路、大型水路の3工法があるが、下流地区の大畑地区と第2大畑地区での使用実績や施工性・施工期間・経済性に優れている大型水路を採用しており妥当である。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 事業の実施に当たっては、同意徴集(同意率95.6%)を行っているが、工事中においても、施設の設計等について大畑町役場及び大畑土地改良区と年に2~3回打合せをして、地元関係者のニーズの把握に努めている。	【住民ニーズ・意見】 ・施設の劣化状況を精査し、既存利用できるところは既存利用するなど、コスト縮減を図るよう要望されている。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への適合性】 (1)地域区分 S7b (2)対応状況 配慮している 配慮していない 【特記事項】 切土面及び盛土面には張芝工を実施し、法面の安定とともに緑化による周辺との調和を図った。	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	(a) ・ b
地域の立地特性	過疎地域、振興山村地域、半島振興対策地域		

3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業は、町全体の農地の約9割を受益地としており、農業の振興に果たす役割が大きいことから、平成16年度の完了を目指し継続して実施する。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				